

## 平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 楽天株式会社

コード番号 4755 URL <http://www.rakuten.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 高山 健

TEL 03-6387-1111

定株主総会開催予定日 平成25年3月28日

配当支払開始予定日

平成25年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	443,474	16.7	72,259	2.1	71,514	4.8	19,413	—
23年12月期	379,900	9.8	70,789	—	68,267	—	△2,287	—

(注) 包括利益 24年12月期 33,586百万円 (—%) 23年12月期 △7,706百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	14.77	14.74	8.1	3.6	16.3
23年12月期	△1.74	—	△1.0	3.5	18.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 450百万円 23年12月期 398百万円

(注)

1 23年12月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

2 当社は平成24年7月1日で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	2,108,409	262,451	12.1	193.73
23年12月期	1,915,892	231,025	11.7	170.89

(参考) 自己資本 24年12月期 254,692百万円 23年12月期 224,457百万円

(注) 当社は平成24年7月1日で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	19,508	136,548	△47,099	260,656
23年12月期	27,585	56,351	△34,648	149,752

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	250.00	250.00	3,283	—	1.4
24年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	3,943	20.3	1.6
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は平成24年7月1日で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。23年12月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) Kobo Inc. 、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.17 4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年12月期	1,320,626,600 株	23年12月期	1,319,457,800 株
24年12月期	6,007,996 株	23年12月期	6,007,900 株
24年12月期	1,313,987,266 株	23年12月期	1,312,810,029 株

(注) 詳細は、【添付資料】P.23 4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	163,708	11.7	62,315	21.4	66,883	35.0	32,923	—
23年12月期	146,603	7.2	51,327	—	49,531	—	△8,915	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	25.05	24.99
23年12月期	△6.79	—

(注)

1 23年12月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

2 当社は平成24年7月1日で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	538,309	302,869	56.0	229.28
23年12月期	526,067	272,524	51.6	206.58

(参考) 自己資本 24年12月期 301,427百万円 23年12月期 271,339百万円

(注) 当社は平成24年7月1日で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載していません。









































(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	40,926百万円	58,698百万円
人件費	53,746百万円	60,188百万円
委託費及び外注費	25,253百万円	30,149百万円
通信費及び保守費	14,692百万円	15,355百万円
利息返還損失引当金繰入額	4,264百万円	－百万円
ポイント費用	10,309百万円	11,863百万円
賞与引当金繰入額	2,964百万円	2,672百万円
貸倒引当金繰入額	13,773百万円	9,846百万円
減価償却費	15,676百万円	19,617百万円
その他	52,273百万円	62,398百万円
計	233,879百万円	270,790百万円

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失額（百万円）
Buy. com Inc.（米国）	－	のれん	12,566
	インターネット サービス事業	その他無形固定資産	5,778
－	－	その他	316

当社グループは、原則として事業をグルーピングの単位とし、遊休資産及び賃貸不動産については、個別の物件を単位として判定しております。

当連結会計年度において、株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、のれん及びその他無形固定資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

のれん及びその他無形固定資産については、回収可能価額を零として算定しております。

※3 Play Holdings Limitedグループの事業再編に伴う損失を事業再編損として計上しております。主なものは次のとおりであります。

その他無形固定資産減損損失	2,140百万円
有形固定資産減損損失	219百万円
棚卸資産評価損	526百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、インターネットサービスと、インターネット金融サービスという2つの事業を基軸とした総合インターネットサービス企業であることから、「インターネットサービス」、「インターネット金融」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、電子書籍事業等の運営や、これらのサイトにおける広告、コンテンツ等の販売等を行う事業により構成されております。

「インターネット金融」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。

「その他」セグメントは、通信サービスの提供、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの売上高及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額であり、セグメント損益は営業損益をベースとした、全社費用を配分している金額であります。なお、当社グループは、最高経営意思決定機関が使用する事業セグメントへ資産を配分しておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	219,985	126,526	33,388	379,900	—	379,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,582	14,634	785	24,002	△24,002	—
計	228,567	141,160	34,174	403,903	△24,002	379,900
セグメント利益	65,583	12,970	1,142	79,696	△8,907	70,789
その他の項目						
減価償却費	8,085	6,819	1,831	16,736	197	16,933
のれん償却費	21	447	169	638	7,224	7,863

(注) 1 セグメント利益の調整額△8,907百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△7,224百万円、内部取引消去額1,191百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	274,425	136,669	32,378	443,474	—	443,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,388	19,760	891	32,040	△32,040	—
計	285,814	156,430	33,269	475,514	△32,040	443,474
セグメント利益	58,639	23,714	1,585	83,938	△11,679	72,259
その他の項目						
減価償却費	11,784	6,928	1,971	20,684	456	21,140
のれん償却費	20	129	169	319	7,686	8,005

(注) 1 セグメント利益の調整額△11,679百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△7,686百万円、内部取引消去額369百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

#### 1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	楽天市場事業	楽天カード	楽天銀行	その他	合計
外部顧客への売上高	106,997	69,737	33,074	233,663	443,474

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他の地域	合計
384,956	58,517	443,474

(注) その他の地域に属する主な地域は以下のとおりです。

米州、欧州、アジア

##### (2) 有形固定資産

日本以外のその他の地域に所在している有形固定資産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	インターネットサービス	インターネット金融	その他	計 (注)
減損損失	21,014	—	7	21,021

(注) 報告セグメントのセグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っているため、減損損失は含まれておりません。

なお、「インターネットサービス」セグメントにおいて、事業の再編に伴い、Play Holdings Limitedグループが保有するその他無形固定資産等に対する減損額を特別損失の事業再編損として2,359百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	インターネットサービス	インターネット金融	その他	計
当期償却額(注) 1	5,372	2,453	146	7,972
当期末残高(注) 2	82,367	46,064	2,626	131,058

(注) 1 セグメント情報の 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおり、当期償却額は調整額に含まれております。

2 セグメント情報の 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法に記載のとおり、事業セグメントへ資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。



（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
1株当たり純資産額	170円89銭	193円73銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	△1円74銭	14円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円－銭	14円74銭

- （注）1 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
当期純利益又は 当期純損失（△）（百万円）	△2,287	19,413
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失（△）（百万円）	△2,287	19,413
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,312,810	1,313,987
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	△0
（うち子会社及び持分法適用会社の潜在株式による調整額）（百万円）	（－）	（△0）
普通株式増加数（千株）	－	3,035
（うち新株予約権）（千株）	（－）	（3,035）

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	<p>①当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年3月30日 定時株主総会決議 56,410株 平成18年3月30日 定時株主総会決議 30,000株</p>	<p>①当社の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年3月30日 定時株主総会決議 5,641,000株 平成18年3月30日 定時株主総会決議 3,000,000株</p>
	<p>②連結子会社楽天証券㈱の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年9月13日 臨時株主総会決議 164株</p>	<p>②連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第2回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株予約権 平成15年6月30日 定時株主総会決議 264株</p>
	<p>③連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第2回及び第3回無担保新株引受権付社債 旧商法280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成13年6月26日 定時株主総会決議 985株</p>	<p>③連結子会社ドットコモディティ㈱の第2回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月22日 定時株主総会決議 220株</p>
	<p>④連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第1回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株予約権 平成14年6月28日 定時株主総会決議 1,415株</p>	<p>④連結子会社ドットコモディティ㈱の第4回新株予約権 会社法第236条、第238条及び第239条の規定の基づくストック・オプション 平成18年6月20日 定時株主総会決議 230株</p>
	<p>⑤連結子会社フュージョン・コミュニケーションズ㈱の第2回新株予約権 旧商法280条ノ20の規定に基づく新株予約権 平成15年6月30日 定時株主総会決議 264株</p>	<p>⑤連結子会社ケンコーコム㈱の新株予約権 旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく新株予約権 平成15年6月26日 定時株主総会決議 368株</p>
	<p>⑥連結子会社ドットコモディティ㈱の第2回新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション</p>	<p>平成15年11月7日 臨時株主総会決議 59株 平成16年1月21日 臨時株主総会決議 37株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 142株</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p>	<p>平成17年6月22日 定時株主総会決議 220株 ⑦連結子会社ドットコムデ ィティ(株)の第4回新株予約 権 会社法第236条、第238条及 び第239条の規定の基づくス tock・オプション 平成18年6月20日 定時株主総会決議 250株 ⑧連結子会社(株)ネッツ・パ ートナーズの新株予約権 旧商法第280条ノ20、第280 条ノ21及び第280条ノ27の規 定に基づく新株予約権 平成17年7月1日 臨時株主総会決議 500株 ⑨持分法適用関連会社テク マトリックス(株)の新株予約 権 旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく新 株予約権 平成16年9月1日 臨時株主総会決議 1,482株 平成17年6月24日 定時株主総会決議 442株 会社法第236条、第238条及 び第239条の規定に基づく新 株予約権 平成18年6月23日 定時株主総会決議 51株 会社法第361条の規定に基 づく新株予約権 平成19年6月22日 定時株主総会決議 4株 会社法第236条、第238条及 び第240条の規定に基づく新 株予約権 平成19年7月25日 取締役会決議 137株</p>	<p>会社法第236条の規定に基 づくStock・オプション 平成18年6月27日 定時株主総会決議 3株 平成19年6月26日 取締役会決議 79株 平成20年6月24日 定時株主総会決議 15株 平成21年2月6日 取締役会決議 79株 平成21年6月23日 定時株主総会決議 64株 平成22年6月23日 定時株主総会決議 173株 平成22年12月24日 取締役会決議 79株 平成23年6月23日 定時株主総会決議 196株 ⑥連結子会社Kobo Inc.の新 株予約権 平成24年1月11日 付与 15,956,524株 平成24年2月27日 付与 475,000株 平成24年4月9日 付与 365,000株 平成24年4月23日 付与 365,000株 平成24年7月9日 付与 2,342,049株 平成24年10月5日 付与 800,000株 ⑥持分法適用関連会社テク マトリックス(株)の新株予約 権 旧商法第280条ノ20及び第 280条ノ21の規定に基づく新 株予約権 平成16年9月1日 臨時株主総会決議 1,462株</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>⑩持分法適用関連会社ワールドトラベルシステム㈱の新株予約権</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成17年6月23日 定時株主総会決議</p> <p>1,600株</p> <p>平成18年3月16日 臨時株主総会決議</p> <p>418株</p> <p>会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成19年6月27日 定時株主総会決議</p> <p>99株</p>	<p>平成17年6月24日 定時株主総会決議</p> <p>414株</p> <p>会社法第361条の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成19年6月22日 定時株主総会決議</p> <p>4株</p> <p>会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成19年7月25日 取締役会決議</p> <p>135株</p> <p>⑦持分法適用関連会社㈱ドリコムの新株予約権</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成17年6月29日 定時株主総会決議</p> <p>30株</p> <p>平成17年8月26日 臨時株主総会決議</p> <p>15株</p> <p>会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成20年6月26日 定時株主総会決議</p> <p>1,100株</p> <p>平成21年6月24日 定時株主総会決議</p> <p>825株</p> <p>平成22年6月26日 定時株主総会決議</p> <p>700株</p> <p>平成23年6月25日 定時株主総会決議</p> <p>1,050株</p> <p>⑧持分法適用関連会社ワールドトラベルシステム㈱の新株予約権</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>平成17年6月23日 定時株主総会決議</p> <p>1,600株</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		<p>平成18年3月16日 臨時株主総会決議 418株</p> <p>会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権 平成19年6月27日 定時株主総会決議 99株</p> <p>⑨持分法適用関連会社スタイライフ㈱の新株予約権 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成17年3月10日 臨時株主総会決議 161株</p> <p>平成17年9月28日 臨時株主総会決議 218株</p> <p>⑨持分法適用関連会社Daily Grommet Inc.の新株予約権 平成20年7月8日 付与 7,930株</p> <p>平成20年8月15日 付与 7,930株</p> <p>平成21年3月1日 付与 7,930株</p> <p>平成21年6月15日 付与 8,930株</p> <p>平成21年12月6日 付与 1,000株</p> <p>平成21年12月29日 付与 39,000株</p> <p>平成22年6月2日 付与 25,000株</p> <p>平成22年7月7日 付与 3,000株</p> <p>平成22年10月13日 付与 10,000株</p> <p>平成23年2月9日 付与 62,000株</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成23年5月1日 付与 2,000株 平成23年5月31日 付与 500株 平成23年10月3日 付与 111,874株 平成23年11月16日 付与 5,000株 平成23年12月21日 付与 5,000株 平成24年8月10日 付与 10,000株

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	231,025	262,451
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,568	7,759
(うち新株予約権)(百万円)	(1,184)	(1,706)
(うち少数株主持分)(百万円)	(5,383)	(6,052)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	224,457	254,692
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,313,449	1,314,618

① 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

これに伴い、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。また、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額は、以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

1株当たり純資産額 17,390円59銭  
1株当たり当期純損失金額 86円80銭

（ポイント引当金の認識時点の変更）

「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（会計方針の変更）（ポイント引当金の認識時点の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より、ポイント引当金の認識時点の変更を行ったため、前連結会計年度について当該変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純損失金額は88銭増加しております。

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,728	5,541
売掛金	37,130	43,017
有価証券	43,000	3,500
商品	1,089	2,296
貯蔵品	160	124
前払費用	1,118	1,237
未収入金	6,078	9,206
関係会社短期貸付金	8,685	7,728
繰延税金資産	27,573	19,655
その他	2,394	1,372
貸倒引当金	△394	△389
流動資産合計	131,565	93,292
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,928	1,708
工具、器具及び備品（純額）	3,783	3,562
建設仮勘定	174	675
その他（純額）	304	247
有形固定資産合計	6,190	6,193
無形固定資産		
特許権	137	942
商標権	70	84
ソフトウェア	12,319	13,106
ソフトウェア仮勘定	2,157	2,530
その他	3	3
無形固定資産合計	14,689	16,667
投資その他の資産		
投資有価証券	2,543	2,700
関係会社株式	312,326	385,422
関係会社出資金	300	300
関係会社社債	5,000	5,006
関係会社長期貸付金	41,807	26,531
破産更生債権等	731	644
長期前払費用	101	144
敷金及び保証金	2,788	3,264
繰延税金資産	10,094	—
貸倒引当金	△731	△644
投資損失引当金	△1,339	△1,213
投資その他の資産合計	373,621	422,156
固定資産合計	394,502	445,017
資産合計	526,067	538,309



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,784	4,045
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
短期借入金	27,341	21,314
1年内償還予定の社債	4,000	—
未払金	12,337	13,261
未払費用	8,196	9,722
未払法人税等	241	535
前受金	5,139	5,596
預り金	40,614	41,683
ポイント引当金	20,335	25,518
賞与引当金	2,218	1,940
役員賞与引当金	224	111
仮受金	134	137
その他	237	266
流動負債合計	124,806	129,133
固定負債		
長期借入金	127,348	100,942
繰延税金負債	—	3,954
資産除去債務	1,190	1,308
その他	198	101
固定負債合計	128,736	106,306
負債合計	253,542	235,439
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	107,959	108,255
資本剰余金		
資本準備金	75,495	75,791
その他資本剰余金	41,271	41,271
資本剰余金合計	116,767	117,063
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	49,097	78,736
利益剰余金合計	49,097	78,736
自己株式	△3,625	△3,625
株主資本合計	270,198	300,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,087	996
繰延ヘッジ損益	53	—
評価・換算差額等合計	1,141	996
新株予約権	1,184	1,442
純資産合計	272,524	302,869
負債純資産合計	526,067	538,309

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
売上高	146,603	163,708
売上原価	28,395	30,101
売上総利益	118,207	133,606
販売費及び一般管理費	66,880	71,291
営業利益	51,327	62,315
営業外収益		
受取利息	1,058	593
受取配当金	270	5,212
その他	236	725
営業外収益合計	1,565	6,531
営業外費用		
支払利息	1,502	1,421
社債利息	111	44
支払手数料	1,716	457
その他	31	38
営業外費用合計	3,361	1,963
経常利益	49,531	66,883
特別利益		
貸倒引当金戻入額	124	—
投資有価証券売却益	—	63
投資損失引当金戻入額	390	298
事業譲渡益	—	69
その他	8	—
特別利益合計	522	431
特別損失		
固定資産除却損	797	419
減損損失	—	304
関係会社株式評価損	43	749
関係会社支援損	1,870	1,120
投資損失引当金繰入額	349	543
関係会社清算損	108	1,571
事業再編損	74,435	7,600
その他	642	—
特別損失合計	78,247	12,308
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△28,192	55,006
法人税、住民税及び事業税	66	27
法人税等調整額	△19,343	22,055
法人税等合計	△19,276	22,083
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,915	32,923

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	107,779	107,959
当期変動額		
新株の発行	179	296
当期変動額合計	179	296
当期末残高	107,959	108,255
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	75,315	75,495
当期変動額		
新株の発行	179	296
当期変動額合計	179	296
当期末残高	75,495	75,791
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	41,271	41,271
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,271	41,271
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	116,587	116,767
当期変動額		
新株の発行	179	296
当期変動額合計	179	296
当期末残高	116,767	117,063
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	62,434	49,097
会計方針の変更による累積的影響額	△1,797	—
遡及処理後当期首残高	60,637	49,097
当期変動額		
剰余金の配当	△2,624	△3,283
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,915	32,923
当期変動額合計	△11,540	29,639
当期末残高	49,097	78,736
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	62,434	49,097
会計方針の変更による累積的影響額	△1,797	—
遡及処理後当期首残高	60,637	49,097
当期変動額		
剰余金の配当	△2,624	△3,283
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,915	32,923
当期変動額合計	△11,540	29,639
当期末残高	49,097	78,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,625	△3,625
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△3,625	△3,625
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	283,175	270,198
会計方針の変更による累積的影響額	△1,797	—
遡及処理後当期首残高	281,378	270,198
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	359	592
剰余金の配当	△2,624	△3,283
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,915	32,923
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	△11,180	30,232
当期末残高	270,198	300,430
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,625	1,087
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,537	△91
当期変動額合計	△1,537	△91
当期末残高	1,087	996
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	—	53
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	△53
当期変動額合計	53	△53
当期末残高	53	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,625	1,141
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,483	△144
当期変動額合計	△1,483	△144
当期末残高	1,141	996
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	957	1,184
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	227	257
当期変動額合計	227	257
当期末残高	1,184	1,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	286,758	272,524
会計方針の変更による累積的影響額	△1,797	—
遡及処理後当期首残高	284,961	272,524
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	359	592
剰余金の配当	△2,624	△3,283
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,915	32,923
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,256	112
当期変動額合計	△12,436	30,344
当期末残高	272,524	302,869

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. その他

(1) 四半期連結損益計算書（会計期間）

（単位：百万円）

	前第4四半期連結会計期間 （自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）	当第4四半期連結会計期間 （自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
売上高	109,442	133,848
売上原価	19,648	36,683
売上総利益	89,793	97,165
販売費及び一般管理費	※1 67,306	※1 78,725
営業利益	22,487	18,439
営業外収益		
受取利息	48	14
為替差益	—	423
その他	154	150
営業外収益合計	203	589
営業外費用		
支払利息	453	353
支払手数料	520	182
為替差損	225	—
その他	134	178
営業外費用合計	1,334	714
経常利益	21,356	18,314
特別利益		
段階取得に係る差益	—	2,978
その他	145	80
特別利益合計	145	3,058
特別損失		
減損損失	635	18,357
事業再編損	634	4,249
その他	575	2,976
特別損失合計	1,845	25,583
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	19,656	△4,210
法人税、住民税及び事業税	1,681	343
法人税等調整額	805	4,738
法人税等合計	2,487	5,082
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	17,169	△9,292
少数株主利益	254	287
四半期純利益又は四半期純損失（△）	16,914	△9,580

(2) セグメント情報（会計期間）

前第4四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高	74,746	34,130	7,570	116,448	△7,006	109,442
セグメント利益 又は損失（△）	20,397	4,966	△238	25,125	△2,637	22,487

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,637百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第4四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高	89,314	46,101	7,452	142,868	△9,019	133,848
セグメント利益 又は損失（△）	13,845	8,167	△202	21,809	△3,370	18,439

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,370百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) 注記事項（会計期間）

四半期連結損益計算書関係（会計期間）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第4四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
広告宣伝費及び販売促進費	18,436百万円	20,300百万円
人件費	16,505百万円	18,494百万円
委託費及び外注費	6,760百万円	8,432百万円
通信費及び保守費	3,686百万円	4,101百万円
ポイント費用	2,635百万円	3,742百万円
賞与引当金繰入額	△1,636百万円	△1,617百万円
貸倒引当金繰入額	1,897百万円	2,435百万円
減価償却費	4,120百万円	5,330百万円
その他	14,901百万円	17,505百万円
計	67,306百万円	78,725百万円

(4) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

未定であるため、確定次第、開示いたします。



(5) その他訴訟等

(子会社に対する訴訟について)

当社は、当社の連結子会社であるBuy.com Inc.（米国）に対して、下記の訴訟が提起されたことを確認いたしました。なお、本日現在、当社又はBuy.com Inc.は、当該訴訟に関する訴状の送達を受けておりません。

1. 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日

- (1) 裁判所 米国カリフォルニア州連邦地方裁判所
- (2) 訴訟提起日 平成25年2月5日（米国現地時間）

2. 当該訴訟を提起した者

Michael Ambers

3. 当該訴訟の内容

原告は、訴訟提起日の過去1年間、Buy.com Inc.の運営するサービスにおいて、商品をクレジットカード決済により購入した際に、電話番号の要求をされた全ての者を代表する集団訴訟として、当該Buy.com Inc.による電話番号の取得がSong-Beverly Credit Card Actに抵触すると主張する訴訟を提起しております。なお、原告は、請求額は5億ドルを超える可能性があるとして主張しております。

4. 今後の見通し

原告の請求には理由はなく却下又は棄却されるべきものと考えており、今後は、法廷において反論を行うなど、適切に対応していく方針であります。